

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 104 新宿区	(3)所轄庁区分 00001	(4)法人番号 9011105001915	(5)法人区分 05 その他	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 日本盲人福祉委員会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 新宿区 西早稲田2丁目1番2号					
(9)主たる事務所の電話番号 03-5291-7885	(10)主たる事務所のFAX番号		03-5291-7886	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://ncwbj.or.jp/	(14)法人のEメール		welblind@nifty.com		
(15)法人の設立認可年月日 昭和31年4月7日	(16)法人の設立登記年月日		昭和35年1月8日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	12	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
加藤 俊和	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			3
山岸直人	R1.6.7	～ H33.6 評議員会終結時			1
酒井 久江	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			3
田中 徹二	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			3
相賀 直	H30.5.29	～ H33.6 評議員会終結時			3
田畑 美智子	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			2
田尻 耕平	R1.6.7	～ H33.6 評議員会終結時			3
橋井 正喜	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			3
佐々木 宗雅	R1.6.7	～ H33.6 評議員会終結時			3
和久田 哲司	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			2
野村 茂樹	H29.4.1	～ H33.6 評議員会終結時			3
吉川 明	R1.6.7	～ H33.6 評議員会終結時			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
竹下 義樹	1 理事長 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月7日		4
舩尾 政美	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	3
指田 忠司	2 業務執行理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月7日		4
小口 芳久	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4
寺尾 徹	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月7日		2
藤井 亮輔	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
長岡 雄一	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月7日		3
木村 利男	3 その他理事 R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時		2 非常勤	令和1年6月7日		1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中山政義	R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)				4
土田義人	R1.6.26 ~ R3.6 評議員会終結時	5 財務管理に意見を有する者(税理士)				3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	1.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月26日	10	2	2	0	①平成30年度事業報告 ②平成30年度決算報告 ③平成30年度監査報告 ④役員の改選について ⑤評議員の改選について
令和1年12月10日	10	2	2	0	①定款細則の改正 ②経理規程の改正 ③社会福祉充実計画の作成
令和2年3月31日	12	0	2	0	①令和元年度補正予算 ②令和2年度事業計画 ③令和2年度予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月7日	6	2	①平成30年度事業報告 ②平成30年度決算報告 ③平成30年度監査報告
令和1年6月26日	5	2	①理事長の互選について ②副理事長の互選について ③常務理事の互選について
令和1年11月28日	6	2	①定款細則の改正 ②経理規程の改正 ③社会福祉充実計画の作成
令和2年3月24日	8	2	①令和元年度補正予算 ②令和2年度事業計画 ③令和2年度予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中山政義 土田義人
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・事業報告について一指摘なし ・計算関係について一指摘なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
001	法人本部拠点	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		00000001	本部経理区分	西早稲田2-18-2	4 その他	2 民間からの賃借等	昭和35年1月19日	0
002	助成事業拠点	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		02210201	社会福祉事業に関する助成	西早稲田2-18-2	4 その他	2 民間からの賃借等	昭和35年1月19日	0

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		03321001	社会福祉に関する調査研究等					

003	情報収集および提供事業	東京都	新宿区	西早稲田2-18-2	4 その他	2 民間からの賃借等	昭和三十五年1月19日	0	0
		A建設費							
004	啓発広報事業	東京都	新宿区	西早稲田2-18-2	4 その他	2 民間からの賃借等	昭和三十五年1月19日	0	0
		A建設費							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
A 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

当法人は<1>第2種社会福祉事業、<2>公益事業の2つの事業を行っている。第2種社会福祉事業としては全国の盲人団体や盲人福祉施設、盲学校等への連絡および助成事業を行っている。これは長年に亘り継続している「愛盲シール」を介した募金を基に、全国の各団体へ行っている福祉助成活動である。公益事業については盲人福祉に関する情報の収集と提供を行っている。具体的には△災害時の被災者支援の取り組み、△視覚障害者団体の日本代表として、海外の団体との関わり、そして毎年テーマを決め調査研究事業を行っている。また、選挙情報提供として「選挙広報」の点字版・録音版・拡大文字版を作成し頒布している。この外、当法人は視覚障害者の国際団体である世界盲人連合(WBU)に日本を代表して加盟し、国際交流を事業の柱として展開している。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の変審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	㈱財務工房
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	